

社会福祉法人 高坂福祉会 定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又は自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

ア・特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

ア・老人デイサービスセンターの経営

イ・老人短期入所事業の経営

ウ・老人居宅介護等事業の経営

エ・認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

オ・幼保連携型認定こども園の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 高坂福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は、社会生活上の支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事業所の所在地)

第4条 この法人の事務所を愛知県名古屋市天白区高坂町197番地の1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置き、評議員の定数は理事の定数を超えるものとする。

(評議員の選任・解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は当法人の監事2名、事務局員2名及び外部委員1名の合計5名で構成する。
- 3 事務局員2名及び外部委員1名は理事会において選任する。
- 4 事務局員は法人の運営する事業の職員から理事会が選任するものとする。
- 5 評議員の候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行うものとする。
- 6 評議員選任・解任委員会の運営細則は理事会において定める。
- 7 理事会は選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 8 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成する事を要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17条第6項第一号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数の三分之一を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする事ができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利を有する。

(評議員の報酬)

第9条 評議員に対して評議員会において別に定める社会福祉法人高坂福祉会役員報酬規程に定める支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給する。

- 2 但し、各年度の評議員報酬の総額が年間700,000円を超えないものとする。

第3章 評議員会

(評議員会の構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員に議長を置き、評議員会の都度互選により選出する。

(評議員会の権限)

第11条 評議員会は次の決議事項についてあらかじめ招集通知で定められた議題について決議を行う。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の責任の免除
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の基準の承認
- (4) 事業計画及び収支予算の承認
- (5) 事業報告及び決算の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散
- (8) 合併
- (9) 残余財産の処分
- (10) 基本財産の処分
- (11) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (12) 社会福祉充実計画の承認
- (13) 公益事業に関する重要な事項の承認
- (14) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項の承認

(評議員会の開催)

第12条 評議員会の開催は次のとおりとする。

- (1) 定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催する。
- (2) それ以外の評議員会として次年度事業計画及び収支予算計画の承認の為に1回開催する。
- (3) 上記以外に必要とする場合に評議員会を開催する。

(評議員会の招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 理事長は評議員の招集にあたっては招集事項を理事会の決議により定める。
- 3 招集事項は次のとおりとする。
 - (1) 評議員会の日時及び場所
 - (2) 議題
 - (3) 議案
- 4 定時評議員会の招集は、開催予定の2週間前までに理事会を開催するものとする。
- 5 前項以外の評議員会については開催予定1週間前までに理事会を開催するものとする。
- 6 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。社会福祉法第45条の9第5号各号に該当するときは評議員自らが名古屋市長の許可を得て評議員会を招集することができる。但し、名古

屋市長により申し立てが権利濫用に相当と判断された場合は無効とする。

(評議員会の決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1) 定款変更
- (2) 監事の解任
- (3) 基本財産の処分
- (4) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (5) 事業計画及び収支予算の承認
- (6) 公益事業に関する重要な事項
- (7) その他法令で定められた事項で評議員の3分の2以上の承認を必要とするもの。

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項の議決に加わる事ができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会の議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には議長及び評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二人が前項の議事録に署名する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち1名を常務理事とすることができる。
- 4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守すると共に、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはなってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の職員が含まれることにはなってはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があるものであってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 常務理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

4 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、各年度の総額が16,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める役員報酬規程に基づき、報酬等として支給する事ができる。

2 費用弁償分については報酬等には含まれない。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において選任及び解任する。

3 前項に規定する施設長等は次の様に規定する。

(1) 第一種福祉事業の施設長

(2) 法人の事務長

(3) その他、理事会で選任すると認める職員

4 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

(責任の免除)

第25条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

第26条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）監事（以下、この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し損害を賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、金16万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項第2号で定める額といずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

第5章 理事会

(理事会の構成)

第27条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(理事会の権限)

第28条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 この法人の業務執行の決定について下記の事項を行う。
 - (1) 評議員選任・解任委員会の運営細則の決定
 - (2) 評議員選任・解任委員会の委員の選任及び解任
 - (3) 評議員選任・解任委員会への評議員の推薦及び解任の提案
 - (4) 評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定
 - (5) 理事長及び常務理事の選定及び解職
 - (6) 理事会による役員の一部免除
 - (7) 理事の業務執行の監督
 - (8) 施設長等の重要な人事の選任及び解任（第24条2項及び3項）
 - (9) コンプライアンス（法令遵守等）の体制整備
 - (10) 重要な財産の処分及び譲り受け
 - (11) 多額の借財
 - (12) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (13) 競業及び利益相反取引
 - (14) 計算書類及び事業報告の承認
 - (15) 基本財産の処分提案
 - (16) その他の重要な業務執行の決定

(理事会の招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事が理事会を招集する
- 3 理事等及び常務理事双方に事故があるときは各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わる事ができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べた時を除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は前項の議事録に署名する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産、公益事業用財産の三種類とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

- ア・特別養護老人ホーム高坂苑敷地 (3, 301.75平方メートル)
愛知県名古屋市天白区高坂町196番地2 (77.40平方メートル)
" 197番地1 (1, 743.35平方メートル)
" 197番地2 (925.64平方メートル)
" 198番地 (357.00平方メートル)
" 196番地1 (198.36平方メートル)
- イ・高坂こども園敷地 (1, 566.99平方メートル)
愛知県名古屋市天白区高坂町74番地 (495.28平方メートル)
" 74番地1 (327.44平方メートル)
" 74番地2 (744.27平方メートル)

(2) 建物

- ア・特別養護老人ホーム高坂苑 苑舎1棟 (延6, 330.80平方メートル)
愛知県名古屋市天白区高坂町197番地1、197番地2、198番地、
196番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根渡り廊下付地下一階付五階建
- イ・特別養護老人ホーム扶桑苑 苑舎1棟
(延 3, 579.40平方メートル)
愛知県丹羽郡扶桑町大字山那字番所下83番地5所在の鉄筋コンクリート
造陸屋根三階建
- ウ・特別養護老人ホーム扶桑苑敷地内平屋建て倉庫1棟
(延 26.50平方メートル)
愛知県丹羽郡扶桑町大字山那字番所下83番地5所在のコンクリートプロ
ック造陸屋根平屋建て倉庫
- エ・デイサービスセンター大根舎 1棟
(延379.81平方メートル)
愛知県名古屋市天白区大根町58番地所在の鉄筋コンクリート造平屋建て
- オ・グループホーム 扶桑苑舎 1棟
(延360.87平方メートル)
愛知県丹羽郡扶桑町大字山那字番所下83番地5所在の鉄骨造陸屋根平屋
建て
- カ・グループホーム 高坂苑舎 1棟
(延284.44平方メートル)
愛知県名古屋市天白区高坂町196番地1所在の木造瓦葺2階建て

キ・高坂こども園園舎 1棟

(延1,348.53平方メートル)

愛知県名古屋市天白区高坂町74番地、74番地1、74番地2所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき3階建て

- 3 その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は速やかに第二項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て名古屋市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、名古屋市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更とする場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎年会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の付属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類の他、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供すると共に、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(公益事業の種別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援の事業
- (2) 福祉用具貸与の事業
- (3) 配食サービスの事業
- (4) 有料老人ホームの事業
- (5) 介護員養成研修事業
- 2 前項の事業に関する重要な事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第8章 解 散

(解 散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出された者に帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、名古屋市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を名古屋市長に届け出なければならない。

第10章 公示の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人 高坂福祉会本部の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞無く、この定款にもとづき、役員を選任を行うものとし、その任期は定款第21条の規定にかかわらず昭和64年5月31日までとする。

理 事 長	上田 市次郎
常 務 理 事	上田 欽市郎

理	事	久田	伸也
理	事	上田	家昌
理	事	加藤	錦二
理	事	松原	是文
理	事	鳥居	大
理	事	松本	秀子
理	事	浅井	聖道
理	事	吉田	一平
監	事	北野	洋一郎
監	事	木村	正弘

附 則 この定款は平成29年 4月 1日から施行する。

定款 28 条第 1 項に定める日常の業務として理事会が定める理事長の専決事項

※理事長以外の各事業の経営職等の専決区分も合わせて表示するものとする。

内 容		理事長	事務局長	経営職	中間管理職
理事会の招集		○	補 佐	—	—
定時評議員会及び臨時評議員会の招集（要理事会の決議）		○	補 佐	—	—
評議員選任解任委員会の招集		○	補 佐	—	—
法令遵守に関する職員の任免		○			
訴訟		○	補 佐	補 佐	—
経営職の職務及び権限、評価		○	補 佐	—	—
中間管理職の職務及び権限、評価		○	補 佐	提 案	—
各事業の職員配置計画、採用計画		○	補 佐	提 案	提 案
就 労 ・ 労 務 管 理 に 関 す る 事 項	重要な役職者の以外の職員の任免（職種変更含む）	○	補 佐	提 案	補 佐
	上記以外の非常勤職員の任免	—	—	○	—
	衛生管理者の任免	○	—	—	—
	職員の健康診断及びストレスチェック	—	—	○	—
	特定個人情報（マイナンバー）取り扱い規定に示す担当者の任免（総責任者、システム管理者、事務取扱担当者）	○	—	—	—
	特定個人情報（マイナンバー）の委託業者の任免	○	—	—	—
	職員の休職、復職、退職	○	補 佐	提 案	—
	職員の職務の任免	○	補 佐	提 案	—
	職員の表彰、制裁、解雇	○	補 佐	提 案	—
	役員の出張	○	補 佐	—	—
	各種休暇の承認	—	—	○	—
	部下の職務中の私用面会許可、休憩時間自由利用の許可	—	—	○	—
	時間外勤務の命令や承認及び休日勤務の命令や承認	—	—	○	提 案
	職員の出張	—	—	○	提 案
	職員の自家用車通勤の許可	—	—	○	—
給 与 規 程 に 関 す る 事 項	職員の初任給額（規定外のもの）	○	補 佐	提 案	—
	業務手当（管理職手当）	○	補 佐	提 案	—
	職種の変更及び特別昇給	○	補 佐	提 案	—
	給与規定外の判断	○	補 佐	提 案	—
	経営職や中間管理職の初任給及び昇給、昇格、昇進	○	補 佐	提 案	—
	職員の通勤時の有料道路使用に関する追加手当支給の許可	○	補 佐	—	—
	経営職及び中間管理職の昇給、昇格	○	補 佐	提 案	—
	職員の期待職務水準の設定（人事考課）	○	補 佐	提 案	—
	初級クラス、中級クラス、上級クラスの昇給、昇格	—	—	○	提 案
	業務手当（資格手当）や生活手当（住居手当や扶養手当）や通勤手当	—	—	○	—

内 容		理事長	事務局長	経営職	中間管理職
経理規程に関する事項	統括会計責任者の任免	○	補 佐	—	—
	会計責任者の任免	○	補 佐	—	—
	出納責任者の任免	○	補 佐	—	—
	予算管理責任者の任免	○	補 佐	—	—
	銀行印保管責任者の任免	○	補 佐	—	—
	固定資産管理責任者の任免	○	補 佐	—	—
	内部監査人の任免（外部の内部監査人を選任は理事会承認）	○	補 佐	—	—
	契約担当者の任免及び業務範囲の決定	○	補 佐	—	—
事業指定等	現存事業の指定更新	○	補 佐	提 案	—
	日常の官公庁に対する届け出	○	補 佐	提 案	—
	各種加算の取得や改廃	○	補 佐	提 案	—
	福祉避難所の指定認可	○	補 佐	提 案	—
	福祉避難所の運用	—	—	○	補 佐
	契約書及び重要事項説明書に関する事項	○	—	提 案	—
	法人事業以外の各事業の事業計画に関する事項	○	補 佐	提 案	補 佐
	評議員会の承認に基づく事業及び予算の執行	○	補 佐	補 佐	補 佐
サービス	法人理念及び方針の決定	○	—	提 案	—
	利用者の日常の処遇に関する事項	—	—	○	提案補佐
	利用者の預り金の管理に関する事項	—	—	○	—
	事業車輛の運航に関する事項	—	—	○	提案補佐
	各事業専門職の業務管理	—	—	○	提案補佐
	事業内の衛生管理に関する事項	—	—	○	提案補佐
	苦情処理及び苦情受付体制に関する事項	—	—	○	提案補佐
	各種委員会の委員長の専決に関する事項	—	—	○	提案補佐
	その他の日常の諸業務の役割の任免	—	—	○	提案補佐
	各職員の日常の職務指導に関する事項	—	—	○	提案補佐
日常の労務	役員の研修に関する事	○	—	—	—
	経営職の研修に関する事	○	—	—	—
	中間管理職員の研修に関する事項	—	—	○	—
	職員の日常の労務管理、福利厚生に関する事項	—	—	○	提案補佐
	初級、中級、上級クラス職員の研修に関する事項	—	—	○	提案補佐
	専門学校や教育訓練等の実習受け入れに関する事項	—	—	○	—
災害関係	防火管理者の任免	—	—	○	—
	消防計画に関する事項	—	—	○	—
	日常の災害対策に関する事項	—	—	○	提案補佐
	災害教育・避難訓練に関する事項	—	—	○	提案補佐
	B C P 計画（大規模災害想定）の策定	○	—	起案	—

内 容		理事長	事務局長	経営職	中間管理職
その他	家族会等の介護者会の規則・運営に関する事項	—	—	○	—
	地域密着型サービス運営推進委員会規約に関する事項	—	—	○	—

内 容		理事長	統括会計 責任者	会計責任者 予算管理責任者	固定資産 管理責任者	契 約 担 当 者
予算管理	予算編成	○	補 佐	提 案	—	—
	予算範囲内での会計・予算執行管理	—	—	○	—	—
	拠点区分内における中区分の勘定科目相互間の 予算流用の承認	○	補 佐	—	—	—
	予備費の使用許可（使用は理事会へ要報告）	○	補 佐	—	—	—
	補正予算の作成	○	補 佐	提 案	—	—
出納管理	小口現金の設置許可	○	補 佐	提 案	—	—
	寄付金の受入れの決定（高額判断以外）	○	補 佐	提 案	—	—
	寄付金の受け入れの決定（但し少額である場合）	—	補 佐	○	—	—
資産負債管理	債権の免除等の決定に関する事項（条件あり）	○	補 佐	提 案	—	—
	長期資金の借入れ	○	補 佐	提 案	—	—
	短期資金の借入れ	○	補 佐	提 案	—	—
	取引金融機関の選定及び解約	○	補 佐	提 案	—	—
固定資産	基本財産以外の固定資産の取得及び処分（た だし、法人運営に重大な影響があるもの以外）	○	補 佐	提案補佐	提案補佐	—
	固定資産の修繕に関する事項（大規模は除く）	—	—	提案補佐	提案補佐	—
備品	備品の取得及び処分に関する事項	—	—	○	—	—
	日常業務範囲での備品購入、修繕に関する事項	—	—	○	—	—
情報	閲覧書類の確認	○	補 佐	提案補佐	—	—
	インターネットなどの公表方法	○	補 佐	提案補佐	—	—
監査	内部監査の及び任意監査の実施の専決（た だし、最終は理事会承認）	○	補 佐	提案補佐	—	—
契約管理	売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定価 格が1,000万円を超えない場合	○	補 佐	提案補佐	—	提案補佐
	契約担当者の委任の明確化及び範囲の決定	○	補 佐	提案補佐	—	—
	250万円以下の工事又は製造の請負	—	—	—	—	○
	160万円以下の食料品、物品の購入	—	—	—	—	○
	100万円以下の上記以外のもの	—	—	—	—	○
	上記に伴う契約担当者の委任の範囲	○	補 佐	提案補佐	—	—
	助成金、業務委託に関する事項	○	補 佐	提案補佐	—	提案補佐